

タケダ・ウェルビーイング・プログラム 2021 成果報告レポート

助成番号 21-1-6

プロジェクト名 コロナ禍における長期療養児への WEB アウトリーチ事業
団体名 認定特定非営利活動法人ポケットサポート
所在地 岡山県
助成額 80万円
設立年 2021年
URL <https://www.pokesapo.com/>



（団体について）

『病気を抱える子どもが、将来に希望を持ち自分らしく暮らせる社会をつくる』

3つのミッション：①環境をつくる ②生きる力を育む ③人や気持ちをつなぐ

▼3つの支援事業

- ・病弱児の身体的精神的状態に合わせた学習復学支援事業
- ・病弱児同士の交流や集団での学習活動の支援事業
- ・病弱児への支援に関する啓発活動および拡充事業

小児がんや心臓病などの慢性疾病を抱える小学生～高校生を対象に支援拠点（事務所）を開放した学習&交流スペースの開設。岡山市内2カ所の小児入院病棟に訪問しての相互交流支援。（※現在は感染症対策による面会制限のためオンラインで実施）

同じような長期療養を経験した支援員によるピアサポート相談。専門家やボランティアと企画する、当事者家族を対象とした夏祭りやクリスマス会など、季節感を感じられる交流イベントの実施。地域に病気の子どもの支援者や理解者を増やし、地域支援ネットワーク拡充のための講演会・研修会の開催。岡山市保健所や岡山県教育委員会等、行政やその他と支援団体との情報共有・連携による切れ目のないワンストップ支援体制づくりを行っている。

（助成による活動と成果）

- （A）Google 検索キーワード連動型広告を活用したアウトリーチ実践とキーワード収集
- （B）YouTube 動画広告を活用したアウトリーチ実践
- （C）WEB アウトリーチ実践による相談事例の蓄積と多機関・多職種連携コーディネート

有料での Google 検索キーワード連動型広告および YouTube 動画広告、リマーケティング広告を運用することで、岡山県内の支援対象者が検索頻度の高いキーワード群、検索数、最適な WEB アウトリーチ手法としてリマーケティング広告を評価・検証することができました。

検索キーワード調整や、A/B テストによる広告の質改善を繰り返しながら、訴求力を向上させることで 2022 年 1 月～2022 年 6 月までに 32 件の資料ダウンロードやメルマガ登録というアクションにつながりました。個別相談事例は同期間で 15 件となり、保護者の同意を得たうえで関係機

関への情報共有を行い、セールスフォースによる支援事例の蓄積を進めています。

広告費合計 31 万円で 32 件のコンバージョン、15 件の電話やメールでの相談問い合わせを獲得できたことは、不安や悩みを抱えながらも相談先がなく家族で抱え込んでいた方にとって、未来への希望を感じてもらえる成果です。

（残された課題、新たな課題）

YouTube 動画広告などの WEB 広告を継続的に掲載してアウトリーチを続けていくためには、広告費が毎月のランニングコストとして必要です。「広告＝宣伝」というイメージもあり行政からの予算も得られにくいいため、民間助成金や寄付金で賄っていく必要があります。また、相談件数の増加を見込んで相談対応や学習支援等を担当する職員を増員するためにも、岡山県の小慢事業受託に向けて行政担当者と制度化への調整を進めています。

WEB アウトリーチを継続しながら県内の教育委員会、保健所、支援学校、院内学級担任等が集って意見交換する「病気療養児多職種連携ネットワーク会議」を当団体主催で実施しており、岡山県内におけるさらなる支援ネットワーク拡充を多職種連携で進めていきたいと思ひます。

（活動の背景・社会的課題）（団体からのメッセージ）

オンラインによる支援活動では移動距離を気にすることなく活動時間中に対象の子どもがいれば支援を届けることができますが、これまで市内 2 力所の病棟に訪問や支援拠点を開放することで繋がることできていた支援を必要とする当事者家族や、悩みや不安を抱える医療関係者や学校関係者と偶発的に出会う機会は減少しています。これは当事者家族にとって、気軽に相談できるピアサポーターや関係機関とつながることが難しい状況だと言ひ換えることができ、コロナ禍における新しい生活様式に合わせた対応が必要になっています。

潜在的な悩みや不安を抱えている病気療養児やその家族が、必要な社会的資源や情報を的確に受け取ることができ、ピアサポーターなどにつながることによって心理的負担の軽減などを進めていくためには、ウィズコロナ時代に合わせた対面や紙媒体の配布だけでなく、インターネットや ICT を活用した新たなマーケティング手法も取り入れながら、アウトリーチを拡大していく取り組みを検討すると同時に、必要な社会的資源や情報を的確に届けることができる多職種・多機関連携強化や、個別相談事例の蓄積、多機関・多職種連携コーディネートを進めていく必要があります。全国的にも先駆的・先進的な取り組みを通じて、ひとりでも多くの子どもとご家族に支援を届けていきたいと思ひます。

以上